

2016年1月28日から
29日にかけて
何が起きたか？

2016年1月28日の記者会見で
「大臣を辞任します」、「50万円を二回受け
取った」って？ そんなはした金の問題なの
か？

大臣室で現金授受

菓子袋受け取った。金が入っているとは…



記者会見で閣僚辞任の意向を表明した甘利氏＝28日、内閣府で

翌日29日の新聞は大見出しで大 臣辞任のニュースだが、おかしくな いか？

東京新聞

甘利経済再生相が辞任

100万円受領認める

別に500万円秘書が300万円使う

甘利明経済再生担当相が、衆院神奈川13区は二十八日午後記者会見し、週刊文春に報じられた金銭授受問題を受けて辞任を表明した。千葉県内の建設会社側から計百万円を大臣室などで受け取ったことを認め、政治資金として処理されていたと説明。秘書がこの会社から五百万円を受け取り、うち三百万円を個人で使ったことを明らかにし、監督責任を辞任理由に挙げた。重要政策を担う政権中枢の閣僚の辞任は安倍首相にとって大きな打撃で、政権運営への影響は必至だ。

後任に石原伸氏



記者会見で閣僚辞任の意向を表明した甘利明経済再生相=28日、内閣府で(坂本亜由理撮影)

首相は辞表を受け、後任に石原伸氏(元環境相)を衆院東京8区から充てた。閣僚の後任は、二〇二一年末の第二次安倍内閣発足以降、四人自。甘利氏は会見で大臣室で二〇一三年十月、神奈川県大和市の地元事務所、二〇一四年二月にそれぞれ五十万円ずつを建設会社から受け取ったと認め、いずれも秘書に適切に処理するよう指示し、百万円一括して、四年の政治資金取支報告書に記載されていたと説明した。一方、地元事務所長の秘書が一年八月に建設会社の総務担当者から百万円を受け取り、うち百万円を私的に使ったことを明らかにした。残りも百万円は系列の地元事務所への献金として処理した。この事務所長は調査を担った甘利氏に、自腹でなければならぬと支拂いなどに使ったと誘惑に負けたと証言。事務所別の秘書一人が建設会社から飲食の接待を受けたことも認め、二人は二十八日付で事務所を辞めた。甘利氏は辞任理由に関し、秘書の監督責任に加え、「安倍政権の足を引っ張る

いい人とだけ付き合っていたら選挙に落ちる

甘利明経済再生担当相が金銭授受問題の責任を取って辞任した。甘利氏は建設会社向けの「口利き」は否定したが、大臣室での金銭受け取り、業者から秘書への資金提供や接待を認めた。浮かび上がったのは、前時代的とも思える「自民党の体質そのものだ」。

政治とカネ 絶てぬ自民

来る者は拒まずでないと、残念ながら当選しないこと強調。その中で、きりぎりしと「選別していくか」と指摘した。だが、甘利氏の説明では、業者を疑ったとは思えない。地元事務所長の秘書は、業者側から提供された五百万円のうち、三百万円を政治資金として処理せず流用。複数の秘書は、業者から頻りに飲食の接待を受けていた。甘利氏は、週刊文春の

だが、今回の金銭授受は、今なお「政治とカネ」の問題が根深いことを物語る。(山口京山)

同じ29日に高浜原発が再稼働されたのだから？

プルサーマル高浜再稼働

3号機

MOX燃料処分方法は白紙

関西電力は二十九日午後五時、高浜原発3号機（福井県高浜町）の原子炉を起動し、再稼働させた。福島

第一原発事故後につくられた新規制基準下では、九州

高浜再稼働関連 核心など②住民ら反発③社説⑤面

電力川内原発1、2号機（鹿児島県）に次ぎ三基目。プルトリウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料を使うプルサーマル発電では初めて。しかし、使用済

みMOX燃料の処分方法は白紙のままだ。

関電は午後五時、核分裂を抑えるために入れられていた制御棒を引き抜いて原子炉を起動した。三十日午前六時ごろ、核分裂が安定し、一定の熱を出し続ける「臨界」に到達する見込み。二月一日午後発送電を開始し、四日にフル稼働となる。

4号機は三十一日から燃料の装填を始め、二月下旬に再稼働させる計画となっている。

高浜3、4号機は、二〇一五年二月、新規制基準の審査に適合。四月に福井地裁が二基の運転を差し止める仮処分を決定したが、十二月の異議審で取り消され、法的にも再稼働が可能になった。

共同通信社が昨年八月に実施した全国電話世論調査では、原子力規制委員会が規制基準に適合したと判断した原発の再稼働に「反対」との回答が55・3%で、「賛成」の36・9%を上回っている。

「甘利明は、毎年、**数百万円**を電力会社から受け取っていた」、「**総額1000万円**受け取った年もあった」、「再稼働推進の旗振り役だ」と、「新聞に書いてあるじゃないか！」

甘利経済再生相のパーティー券

電力9社 覆面購入

06年以降

原発を持つ電力各社が2006年以降、原発再稼働を訴える甘利明経済再生相のパーティー券を水面下で分担して購入してきたことが朝日新聞の調べで分かった。平均的な年間購入額は数百万円とみられるが、各社の1回あたりの購入額を政治資金規正法上の報告義務がない20万円以下に抑え

ていた。法律の抜け道を利用し、資金源の表面化を防いだものだ。▼39面▶原発利権を追う 東電総務部正 電力会社役員が自民党に個人献金していることは判明しているが、電力各社が電気料金を原資にパーティー券を分担購入していたことが明らかになるのは初めて。

複数の電力会社幹部によると、甘利氏が電力会社を所管する経済産業相に就いた06年、電力9社は1回あたり約100万円分のパーティー券を分担購入。各社担当者が協議し、事業規模に応じて分担額を決めた。この枠組みは翌年以降も続き、東電などの関連会社が加わることもあった。東電は11年の原発事故後にやめたが、他の8社はほぼ同じ金額で購入を続けてきたという。

甘利氏は自民党の経産族議員でエネルギー政策に強い影響力を持つ。新潟県の泉田裕彦知事と昨年7月に会談し、東電柏崎刈羽原発の再稼働に向けた安全審査申請に理解を求めた。甘利氏の事務所は取材に「政治資金の収支は適正に処理し報告している。記載以上の詳細は回答していない」と答えた。9電力会社は「個別内容の回答は差し控える」とし、関電は「他社と協力して購入することはない」と付け加えた。(市田隆、砂押博雄)

電力9社によるパーティー券分担購入のイメージ



甘利氏の資金管理団体「甘山会」の政治資金収支報告書によると、06〜12年の7年間に平均年9回の政治資金パーティーを開催。電力各社は毎年2、3回以

上のパーティーで購入したといひ、平均的な年間購入総額は数百万円とみられる。分担額が1割以下の電力会社幹部は「年間100万円ほど買ったこともある」と証言しており、分担割合から算出すると総額で1千万程度購入した年もあったようだ。東電は国会議員ごとに原発政策への影響力や協力度

合と言っており、よい仕組みだ。甘利氏側は「法に従い適正に処理している」と言う。確かに法律上は1回あたりの購入が20万円以下なら購入者名を収支報告書に

再稼働推進に疑念

二年前の報道を忘れるほど健忘症になったのか？

記載する義務はないが、その根拠は薄弱だ。「20年前に議員立法による改正で決まったが、20万円以下の理由を示す資料は見あらず説明できない」(総務省)のが実態で、政治資金を透明にし国民の監視下に置く理念は徹底されていない。

原発事故から3年。安倍内閣は慎重な世論を横目に再稼働に向け進む。再稼働で利益を得る電力業界から水面下で政治資金を受けるのは族議員の体質そのものだ。電力業界との金のつながりを伏せたまま再稼働を訴えても説得力はない。

まずは電力業界から流れ込む政治資金を透明にすることが再稼働の前提ではないか。特に権限の強い閣僚は電力業界からの政治資金を公表するべきだ。国民に疑念を持たれたまま再稼働に突き進むのは許されな

(板橋洋佳、藤森かもめ)

甘利明が
高浜原発を
再稼働させた
犯罪者なのだ!!

新聞記者も
国会議員も
しっかりしろ！